

平成 30 年 2 月 7 日

報 告 書

新潟市西区自治協議会
会長 岩 脇 正 之 様

西区自治協議会委員 大 谷 一 男

平成 30 年 2 月 6 日(火)新潟市役所において開催された「平成 29 年度第 1 回新潟市防災会議津波対策専門会議」に出席したので、その概要を下記により報告します。

記

専門会議は、田村圭子新潟大学災害・復興科学研究所教授を座長とした 11 人のメンバーで構成され、地域住民代表として北区・東区・中央区・西区の各自治協議会から選任された防災会議委員が構成員となっています。

また、新潟市津波対策専門会議は、平成 24 年 6 月の新潟県津波浸水想定公表を受けて同年 8 月に設置されて津波ハザードマップの検討や新潟市の津波対策の検討などを行なってきましたが、新潟県の津波浸水想定に誤りがあり修正作業を経て平成 25 年 12 月に新たに修正後の浸水想定を公表したという経過があります。

翌平成 26 年 8 月には、国から「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく日本海側の断層モデルが公表されたことを受けて、新潟県において断層モデルに基づく津波浸水想定の見直し作業が行なわれてきたという経過もあります。

津波対策専門会議は、新潟市の津波避難計画の検討や「地域がつくる津波計画作成の手引き」の検討を行ってきた経緯を踏まえつつ、休止していた津波対策専門会議を再開した旨の説明がありました。

引き続き、今後の津波対策スケジュールおよび新たな市津波ハザードマップ等について協議を行い、新潟市津波避難計画(案)については修正しながら成案を得ることとしました。

また、今後の津波ハザードマップ策定のスケジュールについても検討を行い、「津波ハザードマップ」の作成に早急に取り掛かり、目標として平成 30 年度の夏頃を目途に、市ホームページで公開すること、また、平成 30 年度に 1~2 回の津波対策専門会議の開催を確認しました。

なお、平成 25 年当初のハザードマップ(市ホームページ公表)は、市民の学習面を考慮したものでメッセージを強く意識して作成した旨の説明がありました。津波浸水深図の配色基準については、国の方針で全国統一が図られたものの、①専門会議案、②国交省案、③専門会議案+国交省案(見直案)をさらに検討することとし、津波浸水深の基準水位と津波の勢いを考慮したせり上がり浸水深の表示方法についても今後の検討課題としました。

今回の津波対策専門会議の再開で、津波ハザードマップの策定づくりが進展するものと判断されます。

以上

